



新政会
関藤 龍也
議員

行政運営について

質問 議会と市役所は車の両輪となつて市の発展のため協力し合わなければならないとの決意を述べたが、その体制はとられているのか伺う。

答弁 議員視察の情報など所管に情報提供をいただき、政策立案や業務遂行上の参考にさせていただいております。引き続き、行政・議会が情報を共有しながら、諸課題の解決に当たっていききたいと考えております。

財政運営について

質問 緊急経済対策による公共事業予算が編成されているが、起債増額に対する償還計画に無理は生じて来ないのか伺う。

答弁 普通交付税で元利償還金の50%が公債費方式により補てんされ、財政負担は軽減されます。緊急経済対策分を含めた平成25年度に借り入れを予定している起

債額も平成25年度に償還予定の元金償還額を上回らない見込みであり、健全財政を維持しながら地域活性化に努めていきたいと考えております。

市役所改革について

質問 市長は基本的な施策の考え方として民間企業感覚を取り入れるとのことだが、どのような考え方なのか伺う。

答弁 一言で申し上げることは難しいですが、「スピード感」・「経営感覚」などの視点は企業活動を存続させる大切なキーワードであり、市政運営においても同様であると考えております。また、職員にはこうした感覚を身に付け、意識改革をしてもらいたいとの思いから、研修に限らずさまざまな取り組みを検討しながら進めていきたいと考えております。

市職員労働組合への事務室貸与について

質問 市職員労働組合事務室が庁舎内8階にあるが、市民の税金で管理運営されている公共施設をどのように貸与しているのか伺う。

答弁 毎年度、市職労からの申請を受け、地方自治法の規定に基づき行政財産の使用を許可しています。また、家賃に当たる使用料は規定に基づき免除しており、光熱水費等についても現状は徴収していません。

質問 市民の利益に関係のない組合活動のために市民の貴重な財産を無償提供することは、他の自治体でも問題視されている。行政財産使用権は市長にゆだねられているが、今後の対応について市長の考えを伺う。

答弁 行政財産使用料や加算料金の徴収については、行政財産を使用する他団体との公平性の確保や社会情勢、近隣自治体の状況を考慮しながら、市職労とも協議を行っていききたいと考えております。

広域観光行政について

質問 平成25年度予算における広域観光の事業計画について具体的な施策、目標はあるのか伺う。

答弁 平成24年度に観光協会に国際観光推進事業を委託し、8本の広域観光モデルルートを設定しました。平成25年度はこれを活用し

て国内客・国外客の広域観光ツアーの誘致に向けて、関係する市町の見どころなどの情報を共有して観光客へ紹介し合うなどの連携を図っていかうと考えております。

教育行政執行方針と今後の課題について

質問 全国学力調査の結果から、全国と比較した結果をどのようにとらえているのか伺う。

答弁 全国との差は年々縮まって来ており、本市独自に推進する学習サポート事業等を効果的に活用し、子どもたちの学習に対する意欲を育んできた成果と考えています。この成果を踏まえ、市教委では今年度独自の方法で分析を行い、重点的に指導が必要な内容や指導の系統性等も把握できる資料を作成し、各学校に活用をお願いしたところでです。

今後、子どもの理解の状況に応じて、低学年からきめ細かな学習指導ができる体制や学習習慣の定着化、教職員の授業力、指導技術の向上に向けた取り組みを、より充実させることが重要であると考えています。